

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社 な と り 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>
 代 表 者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 名 取 三 郎
 問合せ先責任者（役職名） 経 理 部 長（氏名） 安 宅 茂 TEL (03) 5390-8111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,297	3.8	1,567	7.0	1,550	5.6	929	12.1
24年3月期	33,035	0.4	1,465	△4.0	1,468	△3.2	829	15.5

（注） 包括利益 25年3月期 995百万円（12.4%） 24年3月期 884百万円（25.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.07	—	6.0	5.6	4.6
24年3月期	57.54	—	5.5	5.5	4.4

（参考） 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,843	15,531	55.8	1,140.97
24年3月期	27,829	15,385	55.3	1,067.50

（参考） 自己資本 25年3月期 15,531百万円 24年3月期 15,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,586	△185	△2,280	2,565
24年3月期	298	△1,342	1,100	1,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	201	24.3	1.3
25年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	210	23.1	1.4
26年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,550	1.3	530	△17.1	550	△15.0	330	△12.3	24.24
通 期	34,650	1.0	1,575	0.5	1,600	3.2	970	4.3	71.26

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(注) 当連結会計年度より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	15,032,209株	24年3月期	15,032,209株
25年3月期	1,419,770株	24年3月期	619,770株
25年3月期	14,291,891株	24年3月期	14,412,474株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,056	(4.0)	1,175	(11.9)	1,188	(△8.3)	709	(△11.4)
24年3月期	30,833	(0.4)	1,050	(△14.8)	1,294	(4.4)	800	(39.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	49.63	—
24年3月期	55.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,689	14,130	57.2	1,038.06
24年3月期	24,809	14,205	57.3	985.61

(参考) 自己資本

25年3月期 14,130百万円 24年3月期 14,205百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,480	1.2	350	△12.6	370	△11.9	220	△8.2	16.16
通期	32,300	0.8	1,155	△1.8	1,190	0.2	710	0.1	52.16

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点においては、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
【連結損益計算書】	13
【連結包括利益計算書】	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報)	32
(関連情報)	33
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	34
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	34
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	34
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 財務諸表等	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(表示方法の変更)	43
(会計上の見積りの変更)	43
(追加情報)	43

(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 生産、受注及び販売の状況	50
(2) 役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、米国は回復基調にあるものの、欧州において財政債務危機を背景とした景気低迷が続く、世界の経済成長を牽引してきた新興国の成長鈍化など世界的な景気減速懸念が広がっております。日本経済は中国、韓国、台湾などの追い上げにより、主要産業などの構造変革が求められていた中、平成 24 年暮れの政権交代によりアベノミクスが進められ、思惑などから円安、株高となっておりますが、実体経済が伴うか注目されています。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により、多くの新製品が投入され、商品のサイクルが短くなり、おつまみ市場のボーダレス化が進んでいます。

この様な状況の中、当社グループは、多様化するお客様のニーズを捉えた製品の開発にスピードをもって取り組みました。春夏新製品や秋冬新製品の導入を積極的に進め、各地域においては、顧客志向の視点で各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入や販売促進に取組み、取引先における更なるシェア拡大に努めました。また、チーズ鱈 30 周年キャンペーンや、「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」、「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」を対象としたテレビ CM を放映するなど、なとりブランドの一層の強化とチーズ鱈の浸透を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、342 億 97 百万円（前年同期比 3.8% 増）となりました。

売上総利益は、原料高騰の影響を受けて原料コストは上昇しましたが、前述の新製品などによる売上増や、いか製品を中心とした製品規格の見直し、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進め、生産性の向上に努めたこと等により、114 億 40 百万円（同 3.9% 増）となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビ CM などの広告宣伝費や、販売促進費用などが一部増加しましたが、継続的なコストコントロールに努めたこと等により、98 億 72 百万円（同 3.4% 増）となりました。

営業利益は 15 億 67 百万円（同 7.0% 増）、経常利益は 15 億 50 百万円（同 5.6% 増）、当期純利益は 9 億 29 百万円（同 12.1% 増）となりました。

< 連結業績 >

		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	33,035	100.0	34,297	100.0	1,262	3.8
	売上総利益	11,013	33.3	11,440	33.4	426	3.9
	販売費及び一般管理費	9,548	28.9	9,872	28.8	323	3.4
	営業利益	1,465	4.4	1,567	4.6	102	7.0
	経常利益	1,468	4.4	1,550	4.5	82	5.6
	当期純利益	829	2.5	929	2.7	100	12.1

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品製造販売事業	水産加工製品	17,017	51.5	16,856	49.1	△160	△0.9
	畜肉加工製品	4,156	12.6	4,764	13.9	608	14.6
	酪農加工製品	5,452	16.5	5,934	17.3	482	8.8
	農産加工製品	858	2.6	865	2.5	7	0.8
	おつまみスナック製品	48	0.1	155	0.4	107	222.9
	小物菓子製品	462	1.4	433	1.3	△28	△6.1
	素材菓子製品	1,447	4.4	1,669	4.9	221	15.3
	チルド製品	291	0.9	365	1.1	74	25.4
	その他製品	3,014	9.1	2,957	8.6	△57	△1.9
	計	32,747	99.1	34,003	99.1	1,255	3.8
不動産賃貸事業計		287	0.9	294	0.9	6	2.4
売上高合計		33,035	100.0	34,297	100.0	1,262	3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は 340 億 3 百万円 (同 3.8%増)、営業利益は 14 億 30 百万円 (同 4.8%増) となりました。

売上高を製品群別に分類しますと、いか製品は売上を伸ばしましたが、水産加工製品全体では減収となりました。畜肉加工製品は、「THE おつまみ BEEF」などのジャーキー製品や、「ジャッキーカルパス」などのドライソーセージ製品が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、チーズ鱈 30 周年キャンペーンの効果もあり、「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」などのチーズ鱈製品が引き続き大きく売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、新たな素材“茎レタス”を使用した新製品「シャッキリ茎レタス 中華味」の売上が貢献し微増収となりました。おつまみスナック製品は、ハードな食感で、大満足の食べ応えを感じられる堅揚スナック「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」や「GARIBARI ソルト&レモン味」などが貢献し増収となりました。小物菓子製品は、新製品を投入することが出来ず減収となりました。素材菓子製品は、ほし梅やかりかり梅等の梅製品や、新製品「ベジシャキ茎レタス 梅味」が好調に推移し増収となりました。チルド製品はフードパックや「くちどけチーズたら クリーミーカマンベール」、「くちどけチーズたら 生クリーム」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、アソート製品が売上を伸ばしましたが、レトルト製品が売上を伸ばさず減収となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は 2 億 94 百万円 (同 2.4%増)、営業利益は 1 億 37 百万円 (同 36.5%増) となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上面では、日本の各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入や、地域特性に合った販売方法を一層推進すると共に、製品群別に合わせたスピーディーな開発体制を強化してまいります。平成 19 年に発売以来、原料や製法にこだわった「一度は食べていただきたい」シリーズに、新製品「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」を加えるなど、新製品の売上拡大もあり、当期に引き続き増収を見込んでおります。利益面では、原材料価格の高止まり傾向が続く見込みであり、為替相場の円安の影響による輸入原材料の調達コスト上昇や、電気料金等の値上げに伴うコスト増などが加わり、厳しい収益環境を予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成 26 年 3 月期を最終年度とする 3 カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」で掲げた戦略に基づき、諸施策を確実に実行し、目標達成を目指してまいります。

次期の業績につきましては、グループ連結売上高 346 億 50 百万円 (前年同期比 1.0%増)、営業利益 15 億 75 百万円 (同 0.5%増)、経常利益 16 億円 (同 3.2%増)、当期純利益 9 億 70 百万円 (同 4.3%増) を見

込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は 278 億 43 百万円（前連結会計年度末比 13 百万円増）となりました。

資産の部では、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物、仕掛品等が減少しておりますが、現金及び預金、合理化を目的とした生産設備の導入等に伴うリース資産が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、未払金、未払法人税等、リース債務、支払手形及び買掛金等が増加しましたが、長期借入金の減少等により、負債合計は 123 億 12 百万円（同 1 億 32 百万円減）、純資産の部では自己株式の取得、利益剰余金の増加等により、純資産合計が 155 億 31 百万円（同 1 億 46 百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 0.5 ポイント増の 55.8%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 11 億 19 百万円増加し、25 億 65 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、35 億 86 百万円の収入（前年同期は 2 億 98 百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が 15 億 45 百万円、減価償却費が 8 億 43 百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が 5 億 55 百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 85 百万円の支出（前年同期は 13 億 42 百万円の支出）となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が 2 億 29 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22 億 80 百万円の支出（前年同期は 11 億円の収入）となりました。主に、長期借入金の返済が 12 億 74 百万円、自己株式の取得による支出が 6 億 61 百万円、配当金の支払額が 2 億 8 百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.3	55.3	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	45.7	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	196.1	1,847.0	124.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.4	8.8	114.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

② 次期の財政状態

今後につきましては、収益力の強化に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、増産のための設備増強、老朽化設備の入替え、合理化による生産性向上、情報システムの強化、商品の安全・安心、電力料金の値上げ対策等を計画しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び 1 株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案して配当を行っております。

当期の配当金は、1 株につき期末配当 7.5 円、年間配当 15 円と前年に比べて年間 1 円増配いたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は 29,510 名となっております。

次期(平成 26 年 3 月期)の配当金は、現在のところ 1 株につき年間 15 円(第 2 四半期配当 7.5 円・期末配当 7.5 円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 為替相場による変動

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は 60%前後あります。特に為替変動に影響を受けるのは、30~40%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

② 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザ A (豚インフルエンザ) など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもあります。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

③ 震災に伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもあります。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

④ 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対

応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

⑦商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付会計制度

当社グループは、平成 22 年 3 月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

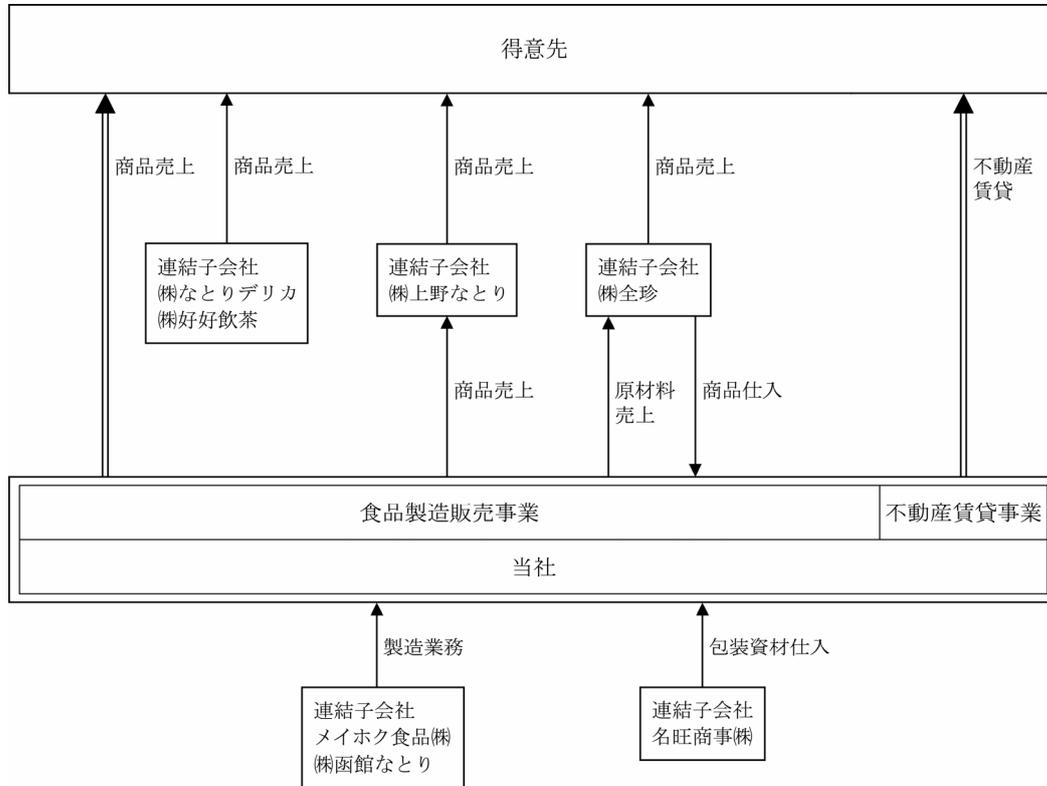
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社7社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割合(%)	被 所 有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
㈱上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…該当なし
㈱全珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
㈱好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
メイホク食品㈱	北海道 北斗市	50,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
㈱函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
名旺商事㈱	東京都 北区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係るすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けします。」という当社の願いを表している「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、おつまみ市場のボーダレス化、少子高齢化による人口減少、節約志向による低価格商品への根強い要請、円安基調に加え原材料価格の高止まり傾向、電気料金の値上げや電力制限など、企業間の生存競争が激しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更に企業価値を向上させ続けていく為、当社グループは、第 64 期（平成 24 年 3 月期）から第 66 期（平成 26 年 3 月期）までを対象期間とする 3 か年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」に取り組んでおります。

中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」において、我々は、「お客様からご指示を頂き、常に成長し永続していき、社会的に価値ある企業」を目指しております。この“あるべき姿”を目指して、当社グループの従業員一人一人は顧客志向に基づいた仕事に取り組み、競争優位な製品の市場投入によって市場のシェアを確保し、生み出した収益により将来に備えて研究開発・設備投資・人材育成・ブランド戦略・グローバル戦略などに有効な投資を行います。事業を拡大しながら永続的に利益を生み出せる体質へ変革し、企業価値を向上させてまいります。

本計画による中長期的な重点戦略は以下の通りであります。

(1) おつまみ市場の深耕とカテゴリーの拡大

- 顧客志向に基づいた競争優位な新製品開発の強化
- 製品開発・ファストサイクルの強化と製品育成
- 消費の多極化とおつまみのボーダレス化への対応

(2) 環境の変化に左右されない収益基盤の強化

- 生産工程の大幅な改善
- 重点製品の拡販と営業活動の効率化
- オンタイムな原料調達と在庫マネジメントの強化

(3) 国内おつまみ市場での売上拡大

- 市場規模に見合った経営資源の傾斜配分
- 営業の提案力強化
- 販売促進の強化

(4) 海外おつまみ事業の拡大

- 海外販路の開拓と推進
- 海外生産・調達の拡大

(5) なとりブランドの浸透

- 企業ブランドと製品ブランドの向上によるロイヤルユーザーの拡大

また、上記の重点戦略に基づき、第 66 期は特に以下の諸施策に取り組んでまいります。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという 4 つの切り口に、コスト・品質・差別化・鮮度・スピード・流行り・そして新たに加わるニーズ等にこだわり、開発力を傾斜配分するジャンルを選定し、新規性のある競争優位な製品開発に取り組んでまいります。また、お客様のニーズ、嗜好の変化に合わせた新製品の導入と共に、製品のブラッシュアップを進めて、強い NB 製品を構築してまい

ります。

販売面では、春季と秋季を中心とした商品切り替え時に限らず積極的に新製品の導入を進め、市場シェアの拡大に取り組んでまいります。また、各地域においては顧客志向の観点で、各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入やその販売促進を一層推進し、取引先の新規開拓及びインストアシェアの拡大を更に強化してまいります。

生産面では、お客様の視点に立って高レベルの安全・安心の徹底を図ります。製品の品質向上と共に、生産ラインの徹底した合理化により生産効率の向上を目指して、設備投資も積極的に行ってまいります。

また、人材育成については、当社グループの成長戦略における重点課題の一つと位置付けて、一層の強化を図ります。持続的な成長を支える人材の確保と、教育制度の充実により、常に顧客志向とイノベーションを意識した仕事に取り組むことが出来る従業員の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,660	2,858,636
受取手形及び売掛金	※4 5,720,339	※4 5,787,315
商品及び製品	759,662	798,388
仕掛品	659,925	467,642
原材料及び貯蔵品	3,223,638	2,555,258
繰延税金資産	189,985	189,758
その他	202,422	134,522
貸倒引当金	△1,238	△591
流動資産合計	12,493,395	12,790,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,355,290	※1 16,242,600
減価償却累計額	△8,907,937	△9,208,851
建物及び構築物（純額）	7,447,353	7,033,748
機械及び装置	3,390,631	3,325,823
減価償却累計額	△2,706,572	△2,778,801
機械及び装置（純額）	684,058	547,021
車両運搬具	27,043	26,743
減価償却累計額	△26,731	△26,221
車両運搬具（純額）	312	522
工具、器具及び備品	498,083	495,941
減価償却累計額	△308,374	△321,052
工具、器具及び備品（純額）	189,709	174,889
土地	※1 5,126,753	※1 5,132,990
リース資産	875,573	1,202,040
減価償却累計額	△254,246	△406,153
リース資産（純額）	621,326	795,886
建設仮勘定	—	24,000
有形固定資産合計	14,069,514	13,709,059
無形固定資産	153,774	139,226
投資その他の資産		
投資有価証券	619,112	712,756
繰延税金資産	28,561	30,187
その他	※3 478,207	※3 474,660
貸倒引当金	△12,582	△12,899
投資その他の資産合計	1,113,298	1,204,705
固定資産合計	15,336,588	15,052,991
資産合計	27,829,983	27,843,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※4	3,837,116	※4	3,980,704
短期借入金	※1	3,379,000	※1	3,429,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	1,274,468	※1	109,164
リース債務		154,633		212,570
未払金		1,244,342		1,838,109
未払法人税等		282,945		374,828
賞与引当金		292,231		283,785
役員賞与引当金		19,000		26,000
その他	※4	230,591	※4	258,958
流動負債合計		10,714,329		10,513,120
固定負債				
長期借入金	※1	236,224	※1	127,060
リース債務		466,693		583,316
繰延税金負債		206,962		192,428
退職給付引当金		287,569		304,972
役員退職慰労引当金		464,585		523,235
資産除去債務		4,798		4,918
その他		63,537		63,538
固定負債合計		1,730,370		1,799,469
負債合計		12,444,700		12,312,590
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,975,125		1,975,125
資本剰余金		2,290,923		2,290,923
利益剰余金		11,587,148		12,308,085
自己株式		△509,132		△1,149,132
株主資本合計		15,344,064		15,425,001
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		41,218		106,330
その他の包括利益累計額合計		41,218		106,330
純資産合計		15,385,283		15,531,332
負債純資産合計		27,829,983		27,843,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
売上高		33,035,066		34,297,819
売上原価	*1	22,021,220	*1	22,857,393
売上総利益		11,013,846		11,440,426
販売費及び一般管理費				
運賃		1,392,352		1,366,420
販売促進費		2,382,317		2,543,503
給料及び手当		2,571,461		2,491,031
賞与引当金繰入額		165,567		159,050
役員賞与引当金繰入額		17,900		25,050
退職給付費用		74,946		72,209
役員退職慰労引当金繰入額		67,300		66,675
貸倒引当金繰入額		△197		△331
その他		2,877,075		3,148,913
販売費及び一般管理費合計	*1	9,548,721	*1	9,872,521
営業利益		1,465,124		1,567,904
営業外収益				
受取利息		124		87
受取配当金		15,691		16,555
受取賃貸料		28,361		28,320
負ののれん償却額		7,218		—
その他		25,769		26,711
営業外収益合計		77,165		71,674
営業外費用				
支払利息		35,396		32,039
賃貸費用		37,432		32,420
自己株式取得費用		—		21,962
その他		1,445		2,277
営業外費用合計		74,274		88,699
経常利益		1,468,015		1,550,880
特別利益				
固定資産売却益	*2	669	*2	462
投資有価証券売却益		—		64,234
特別利益合計		669		64,696
特別損失				
固定資産除却損	*3	26,934	*3	69,499
投資有価証券評価損		13,312		—
訴訟関連損失		7,857		—
減損損失	*4	—	*4	1,028
特別損失合計		48,104		70,528
税金等調整前当期純利益		1,420,580		1,545,048
法人税、住民税及び事業税		640,152		647,205
法人税等調整額		△48,844		△32,074
法人税等合計		591,308		615,130
少数株主損益調整前当期純利益		829,272		929,917
当期純利益		829,272		929,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	829,272	929,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,622	65,111
その他の包括利益合計	※1 55,622	※1 65,111
包括利益	884,894	995,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	884,894	995,029
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
当期首残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
当期首残高	10,959,650	11,587,148
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	829,272	929,917
当期変動額合計	627,497	720,937
当期末残高	11,587,148	12,308,085
自己株式		
当期首残高	△509,057	△509,132
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△640,000
当期変動額合計	△75	△640,000
当期末残高	△509,132	△1,149,132
株主資本合計		
当期首残高	14,716,641	15,344,064
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	829,272	929,917
自己株式の取得	△75	△640,000
当期変動額合計	627,422	80,937
当期末残高	15,344,064	15,425,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,403	41,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,622	65,111
当期変動額合計	55,622	65,111
当期末残高	41,218	106,330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,403	41,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,622	65,111
当期変動額合計	55,622	65,111
当期末残高	41,218	106,330
純資産合計		
当期首残高	14,702,238	15,385,283
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	829,272	929,917
自己株式の取得	△75	△640,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,622	65,111
当期変動額合計	683,044	146,048
当期末残高	15,385,283	15,531,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420,580	1,545,048
減価償却費	886,485	843,705
減損損失	—	1,028
負ののれん償却額	△7,218	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,684	△8,446
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	7,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58,975	58,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,016	17,402
受取利息及び受取配当金	△15,816	△16,643
支払利息	35,396	32,039
自己株式取得費用	—	21,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64,234
固定資産売却損益 (△は益)	△669	△462
固定資産除却損	26,934	69,499
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△619,037	△67,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,135,682	821,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	888,174	223,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,801	158,097
その他	△433,068	513,609
小計	983,694	4,156,458
利息及び配当金の受取額	16,075	16,644
利息の支払額	△34,020	△31,458
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△667,372	△555,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,376	3,586,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	79,998	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,157,310	△229,132
有形固定資産の売却による収入	1,520	2,626
投資有価証券の取得による支出	△31,567	△32,906
投資有価証券の売却による収入	—	84,800
関係会社出資金の払込による支出	△201,678	—
その他	△33,234	△10,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,272	△185,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△667,891	△1,274,468
自己株式の取得による支出	△75	△661,962
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129,104	△185,885
配当金の支払額	△202,513	△208,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,415	△2,280,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,520	1,119,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,094	1,445,614
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,445,614	*1 2,565,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 7 社

連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、名旺商事㈱の 7 社であります。

② 非連結子会社の数 4 社

非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈲やまなの 4 社であります。

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社であります㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈲やまなについては、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社はありません。

② 持分法非適用非連結子会社の数 4 社

持分法非適用非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈲やまなの 4 社であります。

③ 持分法非適用関連会社の数 1 社

持分法非適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の 1 社であります。

④ 持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社であります㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈲やまな及び持分法非適用関連会社であります南京名紅旺食品有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b. たな卸資産

(a) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2,381 千円増加しております。

- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- c. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - c. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - d. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - e. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
 - a. ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ方法
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - c. ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
 - d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成 26 年 3 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成 27 年 3 月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示の1,474,934千円は、「未払金」1,244,342千円、「その他」230,591千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
建物	3,006,901 千円	2,825,924 千円
土地	2,332,548 千円	2,244,514 千円
計	5,339,449 千円	5,070,438 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
短期借入金	3,229,000 千円	3,229,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	1,274,468 千円	109,164 千円
長期借入金	236,224 千円	127,060 千円
計	4,739,692 千円	3,465,224 千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 4 行と当座勘定貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
その他 (株式)	41,300 千円	41,300 千円
その他 (出資金)	204,678 千円	204,678 千円
計	245,979 千円	245,979 千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
受取手形	5,716 千円	3,958 千円
支払手形	152,390 千円	107,630 千円
その他 (設備関係支払手形)	4,620 千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
474,765 千円	483,502 千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
機械及び装置	415 千円	462 千円
車両運搬具	253 千円	－千円
計	669 千円	462 千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
建物及び構築物	128 千円	19,854 千円
機械及び装置	6,781 千円	921 千円
車両運搬具	－千円	14 千円
工具、器具及び備品	24 千円	60 千円
除却費用	20,000 千円	48,650 千円
計	26,934 千円	69,499 千円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
該当事項ありません。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,028

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	65,967 千円		81,254 千円	
組替調整額	13,312 千円		－千円	
税効果調整前	79,280 千円		81,254 千円	
税効果額	△23,658 千円		△16,142 千円	
その他有価証券評価差額金	55,622 千円		65,111 千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	2,283 千円		－千円	
組替調整額	－千円		－千円	
資産の取得原価調整額	△2,283 千円		－千円	
税効果調整前	－千円		－千円	
税効果額	－千円		－千円	
繰延ヘッジ損益	－千円		－千円	
その他の包括利益合計	55,622 千円		65,111 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	－	－	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	619,680	90	－	619,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	619,770	800,000	—	1,419,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 800,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	108,093	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,093	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,738,660千円	2,858,636千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△293,045千円	△293,046千円
現金及び現金同等物	1,445,614千円	2,565,589千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	機械及び装置	工具、器及び備品	合計
取得価額相当額	258,887 千円	6,832 千円	265,720 千円
減価償却累計額相当額	215,223 千円	4,650 千円	219,873 千円
期末残高相当額	43,663 千円	2,182 千円	45,846 千円

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

	機械及び装置	工具、器及び備品	合計
取得価額相当額	76,093 千円	6,832 千円	82,926 千円
減価償却累計額相当額	69,038 千円	5,788 千円	74,827 千円
期末残高相当額	7,054 千円	1,043 千円	8,098 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1 年内	37,747 千円	8,098 千円
1 年超	8,098 千円	－千円
合計	45,846 千円	8,098 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
支払リース料	50,159 千円	37,747 千円
減価償却費相当額	50,159 千円	37,747 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1 年内	5,133 千円	5,133 千円
1 年超	9,128 千円	3,995 千円
合計	14,262 千円	9,128 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4か月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ④ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,738,660	1,738,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,720,339	5,720,339	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	533,126	533,126	—
資産計	7,992,126	7,992,126	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,837,116	3,837,116	—
(2) 短期借入金	3,379,000	3,379,000	—
(3) 未払法人税等	282,945	282,945	—
(4) 長期借入金	1,510,692	1,510,794	102
(5) リース債務	621,326	602,427	△18,899
負債計	9,631,080	9,612,283	△18,797

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,858,636	2,858,636	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,787,315	5,787,315	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	647,336	647,336	—
資産計	9,293,288	9,293,288	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,980,704	3,980,704	—
(2) 短期借入金	3,429,000	3,429,000	—
(3) 未払金	1,838,109	1,838,109	—
(4) 未払法人税等	374,828	374,828	—
(5) 長期借入金	236,224	236,522	298
(6) リース債務	795,886	776,660	△19,225
負債計	10,654,752	10,635,825	△18,927

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
非上場株式	85,985	65,420
非上場関係会社株式	41,300	41,300
非上場関係会社出資金	204,678	204,678

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,738,660	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,720,339	—	—	—
合計	7,458,999	—	—	—

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,858,636	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,787,315	—	—	—
合計	8,645,951	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 長期借入金	1,274,468	236,224	—	—
(2) リース債務	154,633	439,195	27,497	—
合計	1,429,101	675,419	27,497	—

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 長期借入金	109,164	127,060	—	—
(2) リース債務	212,570	554,472	28,843	—
合計	321,734	681,532	28,843	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	342,065	275,566	66,499
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	342,065	275,566	66,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	191,060	210,206	△19,145
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	191,060	210,206	△19,145
合 計	533,126	485,772	47,353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	554,838	407,097	147,741
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	554,838	407,097	147,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	92,498	111,631	△19,133
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	92,498	111,631	△19,133
合 計	647,336	518,728	128,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株 式	84,800	64,234	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	84,800	64,234	—

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券について13,312千円(時価のあるもの13,312千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
年金資産の額 (百万円)	15,429	15,649
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	19,993	20,353
差引額 (百万円)	△4,564	△4,704

(注) 前連結会計年度については平成23年 3月31日現在、当連結会計年度については平成24年 3月31日現在の数値であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
掛金拠出割合 (%)	21.6	20.6

(注) 前連結会計年度については平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで、当連結会計年度については平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日までの数値であります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 (前連結会計年度3,673百万円、当連結会計年度3,534百万円) 及び剰余金 (前連結会計年度△891百万円、当連結会計年度△1,169百万円) であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△374,662	△405,852
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△374,662	△405,852
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	87,093	100,879
(5) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) (千円)	△287,569	△304,972
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△287,569	△304,972

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用(千円)	19,741	19,969
(2) 利息費用(千円)	8,708	8,080
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,151	10,924
(5) 退職給付費用(千円)	39,601	38,973
(6) その他(千円)	82,054	81,917
計	121,655	120,891

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
2.3%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,429 千円	29,484 千円
賞与引当金	111,048 千円	107,838 千円
未実現損益 (たな卸資産)	25,258 千円	24,901 千円
その他	36,869 千円	42,677 千円
繰延税金資産小計	197,605 千円	204,901 千円
評価性引当額	△7,613 千円	△15,140 千円
繰延税金資産合計	189,992 千円	189,761 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△6 千円	△3 千円
繰延税金資産の純額	189,985 千円	189,758 千円
繰延税金負債		
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	6 千円	3 千円
繰延税金負債合計	6 千円	3 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△6 千円	△3 千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	101,481 千円	101,481 千円
退職給付引当金	102,503 千円	109,085 千円
役員退職慰労引当金	165,440 千円	186,343 千円
投資有価証券評価損	50,095 千円	43,177 千円
未実現損益 (固定資産)	14,956 千円	14,956 千円
繰越欠損金	64,963 千円	54,966 千円
その他	27,251 千円	28,232 千円
繰延税金資産小計	526,693 千円	538,243 千円
評価性引当額	△247,360 千円	△230,415 千円
繰延税金資産合計	279,332 千円	307,827 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△250,770 千円	△277,640 千円
繰延税金資産の純額	28,561 千円	30,187 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	451,597 千円	447,790 千円
その他有価証券評価差額金	6,135 千円	22,278 千円
繰延税金負債合計	457,733 千円	470,068 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△250,770 千円	△277,640 千円
繰延税金負債の純額	206,962 千円	192,428 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割等	2.9%	2.5%
評価性引当額	△1.0%	△0.7%
試験研究費の特別控除	△0.0%	△1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	－%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.0%	－%
その他	△1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	39.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 100,629 千円(営業利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 137,334 千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,601,906	3,441,836
	期中増減額	△160,069	△132,139
	期末残高	3,441,836	3,309,697
期末時価		3,337,379	3,234,158

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費 160,177 千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費 132,139 千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、おつまみスナック製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品製造販売事業」のセグメント利益が2,381千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,747,511	287,554	33,035,066	—	33,035,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,747,511	287,554	33,035,066	—	33,035,066
セグメント利益	1,364,494	100,629	1,465,124	—	1,465,124
セグメント資産	22,314,520	3,441,836	25,756,356	2,073,626	27,829,983
セグメント負債	11,392,900	1,051,800	12,444,700	—	12,444,700
その他の項目					
減価償却費	726,308	160,177	886,485	—	886,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454,984	106	1,452,091	—	1,452,091

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	34,003,272	294,546	34,297,819	—	34,297,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,003,272	294,546	34,297,819	—	34,297,819
セグメント利益	1,430,570	137,334	1,567,904	—	1,567,904
セグメント資産	21,450,007	3,309,697	24,759,705	3,084,217	27,843,922
セグメント負債	12,312,590	—	12,312,590	—	12,312,590
その他の項目					
減価償却費	711,566	132,139	843,705	—	843,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,790	—	473,790	—	473,790

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンエス	3,607,213	食品製造販売事業

(注) 同社は、平成24年4月1日付で三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,277,599	食品製造販売事業
株式会社高山	3,546,809	食品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	1,028	—	1,028	—	1,028

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
(負ののれん)					
当期償却額	7,218	—	7,218	—	7,218
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,067.50 円	1,140.97 円
1株当たり当期純利益金額	57.54 円	65.07 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,385,283	15,531,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,385,283	15,531,332
普通株式の発行済株式数 (株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	619,770	1,419,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,412,439	13,612,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	829,272	929,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	829,272	929,917
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,412,474	14,291,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,340,775		2,253,598
受取手形	※4	120,691	※4	93,534
売掛金	※1	5,261,059	※1	5,335,159
商品及び製品		756,440		802,493
仕掛品		621,851		440,642
原材料及び貯蔵品		3,167,100		2,501,347
前渡金		72,703		4,932
前払費用		99,935		99,653
繰延税金資産		114,113		118,272
その他	※1	78,260	※1	69,508
貸倒引当金		△1,100		△600
流動資産合計		11,631,832		11,718,541
固定資産				
有形固定資産				
建物	※2	10,977,666	※2	10,852,246
減価償却累計額		△4,906,356		△5,091,995
建物(純額)		6,071,310		5,760,250
構築物		222,453		221,291
減価償却累計額		△168,159		△176,035
構築物(純額)		54,293		45,255
機械及び装置		1,493,904		1,511,049
減価償却累計額		△1,139,319		△1,221,991
機械及び装置(純額)		354,584		289,058
車両運搬具		5,520		5,050
減価償却累計額		△5,519		△5,049
車両運搬具(純額)		0		0
工具、器具及び備品		422,431		422,824
減価償却累計額		△244,257		△256,294
工具、器具及び備品(純額)		178,173		166,529
土地	※2	4,420,555	※2	4,426,792
リース資産		541,856		712,635
減価償却累計額		△184,624		△270,962
リース資産(純額)		357,231		441,673
建設仮勘定		—		24,000
有形固定資産合計		11,436,150		11,153,560
無形固定資産				
借地権		70,073		70,073
商標権		233		183
ソフトウェア		64,645		51,752
その他		14,044		12,651
無形固定資産合計		148,996		134,660
投資その他の資産				
投資有価証券		618,736		712,346
関係会社株式		578,843		578,843
出資金		61,800		61,800
関係会社出資金		201,678		201,678
破産更生債権等		11,361		11,693
長期前払費用		7,103		8,386
その他		123,672		119,061
貸倒引当金		△10,820		△11,136
投資その他の資産合計		1,592,375		1,682,672
固定資産合計		13,177,522		12,970,893
資産合計		24,809,355		24,689,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*4 202,158	*4 121,522
買掛金	*1 3,530,980	*1 3,710,872
短期借入金	*2 2,800,000	*2 2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,157,400	*2 —
リース債務	97,683	129,672
未払金	*1 1,014,639	*1 1,695,208
未払費用	107,405	109,950
未払法人税等	186,050	297,395
前受金	—	4,430
預り金	35,710	45,615
前受収益	4,592	5,358
賞与引当金	210,457	203,829
役員賞与引当金	19,000	26,000
その他	3,337	12,032
流動負債合計	9,369,415	9,211,888
固定負債		
リース債務	259,548	312,001
繰延税金負債	206,961	192,415
退職給付引当金	240,167	255,963
役員退職慰労引当金	464,023	522,423
資産除去債務	2,112	2,232
その他	62,037	62,038
固定負債合計	1,234,849	1,347,073
負債合計	10,604,264	10,558,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	814,909	808,697
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	832,267	1,338,771
利益剰余金合計	10,406,957	10,907,250
自己株式	△509,132	△1,149,132
株主資本合計	14,163,873	14,024,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,217	106,306
評価・換算差額等合計	41,217	106,306
純資産合計	14,205,090	14,130,472
負債純資産合計	24,809,355	24,689,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高				
製品売上高	26,918,157		28,356,368	
商品売上高	3,627,288		3,405,314	
賃貸収入	287,554		294,546	
売上高合計	※4 30,833,000		※4 32,056,229	
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高	650,982		705,420	
当期製品製造原価	※4、※5 18,301,270		※4、※5 19,269,991	
合計	18,952,252		19,975,412	
製品期末たな卸高	705,420		754,030	
製品他勘定振替高	※1 107,757		※1 88,001	
製品売上原価	18,139,075		19,133,380	
商品売上原価				
商品期首たな卸高	46,895		51,019	
当期商品仕入高	※4 3,077,459		※4 2,901,290	
合計	3,124,354		2,952,310	
商品期末たな卸高	51,019		48,463	
商品他勘定振替高	※1 5,153		※1 13,575	
商品売上原価	3,068,180		2,890,271	
賃貸原価	186,924		157,212	
売上原価合計	21,394,180		22,180,864	
売上総利益	9,438,820		9,875,364	
販売費及び一般管理費				
運賃	1,257,092		1,228,469	
販売促進費	2,317,317		2,477,915	
給料及び手当	2,080,364		1,984,381	
賞与引当金繰入額	146,644		139,331	
役員賞与引当金繰入額	17,900		25,050	
退職給付費用	72,489		69,510	
役員退職慰労引当金繰入額	67,050		66,425	
福利厚生費	445,733		445,731	
広告宣伝費	282,180		521,752	
減価償却費	164,252		161,141	
貸倒引当金繰入額	△196		△183	
その他	1,537,697		1,580,094	
販売費及び一般管理費合計	※2、※4、※5 8,388,526		※2、※4、※5 8,699,619	
営業利益	1,050,294		1,175,745	

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業外収益				
受取利息		97		74
受取配当金	※4	235,642	※4	16,496
受取賃貸料	※4	70,600	※4	70,508
経営指導料	※4	31,320	※4	31,440
その他		16,040		14,115
営業外収益合計		353,701		132,635
営業外費用				
支払利息		25,569		23,888
賃貸費用		82,813		72,407
自己株式取得費用		—		21,962
その他		708		2,087
営業外費用合計		109,091		120,346
経常利益		1,294,903		1,188,034
特別利益				
投資有価証券売却益		—		64,234
特別利益合計		—		64,234
特別損失				
固定資産除却損	※3	25,729	※3	68,283
投資有価証券評価損		13,312		—
訴訟関連損失		7,857		—
減損損失	※6	—	※6	1,028
特別損失合計		46,898		69,312
税引前当期純利益		1,248,004		1,182,956
法人税、住民税及び事業税		489,818		508,517
法人税等調整額		△42,718		△34,834
法人税等合計額		447,099		473,683
当期純利益		800,905		709,273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計		
当期首残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	756,979	814,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	63,870	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,940	△6,211
当期変動額合計	57,929	△6,211
当期末残高	814,909	808,697
別途積立金		
当期首残高	8,720,000	8,720,000
当期末残高	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	291,066	832,267
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	800,905	709,273
固定資産圧縮積立金の積立	△63,870	—
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	6,211
当期変動額合計	541,200	506,504
当期末残高	832,267	1,338,771
利益剰余金合計		
当期首残高	9,807,826	10,406,957
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	800,905	709,273
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	599,130	500,293
当期末残高	10,406,957	10,907,250
自己株式		
当期首残高	△509,057	△509,132
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△640,000
当期変動額合計	△75	△640,000
当期末残高	△509,132	△1,149,132
株主資本合計		
当期首残高	13,564,817	14,163,873
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	800,905	709,273
自己株式の取得	△75	△640,000
当期変動額合計	599,055	△139,706
当期末残高	14,163,873	14,024,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,403	41,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,620	65,089
当期変動額合計	55,620	65,089
当期末残高	41,217	106,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,403	41,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,620	65,089
当期変動額合計	55,620	65,089
当期末残高	41,217	106,306
純資産合計		
当期首残高	13,550,414	14,205,090
当期変動額		
剰余金の配当	△201,774	△208,980
当期純利益	800,905	709,273
自己株式の取得	△75	△640,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,620	65,089
当期変動額合計	654,676	△74,617
当期末残高	14,205,090	14,130,472

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,503 千円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示の1,819,877千円は、「広告宣伝費」282,180千円、「その他」1,537,697千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
売掛金	22,154 千円	23,992 千円
未収入金	71,684 千円	63,291 千円
買掛金	1,062,226 千円	1,045,807 千円
未払金	60,485 千円	221,591 千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
建物	1,753,931 千円	1,651,856 千円
土地	1,647,729 千円	1,559,695 千円
計	3,401,661 千円	3,211,552 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
短期借入金	2,700,000 千円	2,700,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	1,157,400 千円	— 千円
計	3,857,400 千円	2,700,000 千円

3 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 4 行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度及び当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
受取手形	5,411 千円	3,728 千円
支払手形	98,119 千円	37,339 千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費(見本費他)	112,910 千円	101,576 千円

※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
販売費	83.6%	83.8%
一般管理費	16.4%	16.2%

※3 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
建物	128 千円	19,674 千円
構築物	－千円	17 千円
機械及び装置	5,600 千円	431 千円
車両運搬器具	－千円	0 千円
工具、器具及び備品	0 千円	60 千円
除却費用	20,000 千円	48,100 千円
計	25,729 千円	68,283 千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
売上高	227,178 千円	187,199 千円
仕入高	3,039,406 千円	3,101,860 千円
加工費	2,693,756 千円	2,825,486 千円
販売費及び一般管理費	3,637 千円	3,277 千円
受取配当金	220,000 千円	－千円
受取賃貸料	42,238 千円	42,188 千円
経営指導料	31,320 千円	31,440 千円

※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	415,255 千円	418,458 千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,028

当社は、主として工場別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。
当事業年度において、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	619,680	90	—	619,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	619,770	800,000	—	1,419,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 800,000株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	154,080 千円	6,832 千円	160,913 千円
減価償却累計額相当額	123,205 千円	4,650 千円	127,856 千円
期末残高相当額	30,874 千円	2,182 千円	33,057 千円

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	76,093 千円	6,832 千円	82,926 千円
減価償却累計額相当額	69,038 千円	5,788 千円	74,827 千円
期末残高相当額	7,054 千円	1,043 千円	8,098 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1 年内	24,958 千円	8,098 千円
1 年超	8,098 千円	—千円
合計	33,057 千円	8,098 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
支払リース料	26,609 千円	24,958 千円
減価償却費相当額	26,609 千円	24,958 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1 年内	2,955 千円	2,955 千円
1 年超	4,971 千円	2,016 千円
合計	7,927 千円	4,971 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
子会社株式	578,843	578,843
関係会社出資金	201,678	201,678
計	780,522	780,522

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79,973 千円	77,455 千円
未払事業税	17,797 千円	23,985 千円
その他	16,342 千円	16,831 千円
繰延税金資産合計	114,113 千円	118,272 千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	85,530 千円	91,585 千円
役員退職慰労引当金	165,240 千円	186,054 千円
投資有価証券評価損	50,095 千円	43,177 千円
その他	15,135 千円	15,393 千円
繰延税金資産小計	316,002 千円	336,210 千円
評価性引当額	△65,231 千円	△58,570 千円
繰延税金資産合計	250,770 千円	277,640 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△250,770 千円	△277,640 千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	451,597 千円	447,790 千円
その他有価証券評価差額金	6,134 千円	22,264 千円
繰延税金負債合計	457,732 千円	470,055 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△250,770 千円	△277,640 千円
繰延税金負債の純額	206,961 千円	192,415 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4%	△0.3%
住民税均等割等	3.1%	3.1%
評価性引当額	0.5%	△0.5%
試験研究費の特別控除	△0.0%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	－%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.2%	－%
その他	△0.8%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	40.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	985.61 円	1,038.06 円
1株当たり当期純利益金額	55.57 円	49.63 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,205,090	14,130,472
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,205,090	14,130,472
普通株式の発行済株式数 (株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	619,770	1,419,770
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,412,439	13,612,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	800,905	709,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	800,905	709,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,412,474	14,291,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	10,329,763	95.4
	畜肉加工製品	3,527,217	124.2
	酪農加工製品	3,690,436	109.8
	農産加工製品	428,387	109.6
	おつまみスナック製品	101,025	370.7
	小物菓子製品	354,453	106.7
	素材菓子製品	1,540,862	145.0
	チルド製品	193,412	135.2
	その他製品	1,111,984	81.4
		計	21,277,543
合計		21,277,543	104.6

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	16,856,883	99.1
	畜肉加工製品	4,764,982	114.6
	酪農加工製品	5,934,594	108.8
	農産加工製品	865,322	100.8
	おつまみスナック製品	155,492	322.9
	小物菓子製品	433,979	93.9
	素材菓子製品	1,669,557	115.3
	チルド製品	365,374	125.4
	その他製品	2,957,085	98.1
		計	34,003,272
不動産賃貸事業	計	294,546	102.4
合計		34,297,819	103.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	—	—	4,277,599	12.5
株式会社サンエス	3,607,213	10.9	—	—
株式会社高山	—	—	3,546,809	10.3

2. 株式会社サンエスは平成 24 年 4 月 1 日付で、三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。
 3. 前連結会計年度の株式会社高山については、当該割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成 25 年 6 月 27 日付予定)

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成 25 年 6 月 27 日付予定)

【退任予定監査役】

井沼 克昭 (現 常勤監査役)

【新任補欠監査役候補】

北見 弘之 (現 取締役 上席執行役員 総務人事本部長)